



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月8日

上場会社名 オリジナル設計株式会社  
 コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 伸彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 吉良 薫  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-6757-8800

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,960	14.1	467	53.0	454	50.4	299	18.9
29年12月期第1四半期	1,718		305		302		251	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	44.76	44.42
29年12月期第1四半期	37.65	

平成28年12月期第1四半期は連結業績を開示しておりますが、平成29年12月期第1四半期より非連結での業績を開示しています。そのため、平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	7,459	5,786	77.6
29年12月期	7,006	5,584	79.7

(参考)自己資本 30年12月期第1四半期 5,742百万円 29年12月期 5,524百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		12.00	12.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	2.3	900	11.1	900	11.5	570	41.4	85.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	7,796,800 株	29年12月期	7,796,800 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	1,107,765 株	29年12月期	1,107,735 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	6,689,059 株	29年12月期1Q	6,687,521 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年2月9日の業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項はP3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

平成30年3月の日銀短観によりますと、大企業製造業の業況判断指数(DI)は、平成29年12月調査から2%ポイント低下の24%ポイントとなりました。一方、大企業非製造業におきましては、前回調査から2%ポイント低下の23%ポイントとなりました。また、中小企業の業況判断におけるDIは、製造業は前回調査から横ばいの15%ポイント、非製造業は1%ポイント上昇の10%ポイントとなりました。3か月後を予想する業況判断では、大企業製造業でマイナス4%ポイント、大企業非製造業ではマイナス3%ポイントと、人手不足感のさらなる強まりを懸念し景気の先行きを慎重に見ている企業が多いようです。

こうした経済情勢の下、当社の事業と関わりの深い国土交通省の平成30年度予算は、「防災・安全交付金」と「社会資本整備総合交付金」の総額で前年並みの予算が計上されております。また、全国の政令指定都市及び東京都区部の下水道事業費の合計は、対前年度比1.3%増の予算が確保されています。

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち、上水道はほぼ普及し、国内の全管路延長は約66万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.76%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数が40年ありますが、高度成長期に大量に整備された管路施設の更新が進まないため、管路の老朽化はますます上昇すると見込まれ、安全な水を安定的に給水するために経年管路の更新が重要な課題となっています。

一方、全国の汚水処理人口普及率が90.4%(平成28年度末)となっていますが、そのうち下水道によるものが78.3%にとどまり、未だに約1,200万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新してゆくことが求められています。また、近年頻発するゲリラ豪雨などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの地震対策、津波に強い下水道施設の補強対策など、新たなニーズも高まっています。

当社は、このような外部環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しました。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動の他、平成28年4月に発災した熊本地方における地震被害への復旧支援業務も行っております。更に、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務、下水道事業経営戦略策定業務等の受注活動などを推進してまいりました。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しました。

他方、社内体制につきましては、「維持・運営の時代」を見据えた組織づくり、社内の各階層での意思疎通と情報共有、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正、受注したプロジェクトの適正な予算管理、工程管理、外注管理、社内エンジニアのスキル向上、次代を担う若手人材の確保・育成、政府も力を入れている「長時間労働の是正」や社員一人ひとりがそれぞれの事情に応じていきいきと働くことができるワークライフバランスを目指した社内制度・オフィス環境の導入、社外ネットワークの拡大などによる生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の受注高は4億5千5百万円(前年同四半期比41.7%減)となりました。一方、完成業務高は19億6千万円(前年同四半期比14.1%増)、営業利益は4億6千7百万円(前年同四半期比53.0%増)、経常利益は4億5千4百万円(前年同四半期比50.4%増)、四半期純利益は2億9千9百万円(前年同四半期比18.9%増)となりました。

当社における事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### [建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は4億4千8百万円(前年同四半期比38.2%減)となりました。一方、完成業務高は18億3千8百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。

#### [情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は7百万円(前年同四半期比86.8%減)となりました。一方、完成業務高は1億2千1百万円(前年同四半期比9.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金が減少したものの、完成業務未収入金の増加等により前事業年度末と比較して4億5千3百万円増加し、74億5千9百万円となりました。

負債は、未成業務受入金の増加等により前事業年度末と比較して2億5千万円増加し、16億7千3百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により、2億2百万円増加し、57億8千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は77.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月9日に公表した業績予想につきましては、現時点において変更しておりませんが、今後様々な要因を精査し、修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,514,747	3,291,569
完成業務未収入金	2,106,765	2,669,701
繰延税金資産	161,649	96,218
その他	55,167	58,605
流動資産合計	5,838,330	6,116,095
固定資産		
有形固定資産	387,376	384,676
無形固定資産	112,514	115,948
投資その他の資産	668,319	842,893
固定資産合計	1,168,210	1,343,519
資産合計	7,006,540	7,459,614
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	263,748	345,946
リース債務	24,150	23,535
未払法人税等	135,729	98,463
未成業務受入金	295,722	527,567
賞与引当金	36,120	114,225
受注損失引当金	17,315	11,326
その他	324,980	244,778
流動負債合計	1,097,767	1,365,842
固定負債		
退職給付引当金	197,051	185,854
株式給付引当金	25,252	24,652
リース債務	45,585	39,990
資産除去債務	48,097	48,270
その他	8,400	8,400
固定負債合計	324,386	307,168
負債合計	1,422,154	1,673,010
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	2,886,615	2,886,615
利益剰余金	2,214,757	2,433,080
自己株式	△669,783	△669,812
株主資本合計	5,524,589	5,742,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,509	42,433
評価・換算差額等合計	58,509	42,433
新株予約権	1,287	1,287
純資産合計	5,584,386	5,786,603
負債純資産合計	7,006,540	7,459,614

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
完成業務高	1,718,194	1,960,041
完成業務原価	1,115,307	1,195,322
売上総利益	602,887	764,718
販売費及び一般管理費	297,012	296,800
営業利益	305,874	467,918
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	65
受取保険金	-	1,000
受取手数料	607	607
出向者業務分担金	3,005	-
その他	1,378	962
営業外収益合計	5,052	2,635
営業外費用		
支払利息	496	538
株式関係費用	5,893	3,612
投資有価証券評価損	-	6,908
為替差損	2,040	4,895
その他	214	43
営業外費用合計	8,645	15,998
経常利益	302,281	454,555
税引前四半期純利益	302,281	454,555
法人税、住民税及び事業税	48,990	85,722
法人税等調整額	1,529	69,423
法人税等合計	50,519	155,146
四半期純利益	251,762	299,409

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。